事業名	【継続】 特定健康診査等事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
78,330		47,864		1	30,465
事業期間	平成２０年度～			総事業費	

【事業目的】
40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査、保健指導を実施することで、生活習慣病を早期に発見し生活習慣の改善につなげます。併せて、胃がんリスク検査未受診者を対象に、胃がんリスク検査を実施します。
また、20～39歳までの国民健康保険被保険者を対象とした若年者健康診査を実施し、早い段階から生活習慣病予防に取り組むことで、特定健康診査の受診率向上につなげ、医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

①特定健康診査・若年者健康診査対象者への受診案内

②特定健康診査（対象者：40歳から74歳）
若年者健康診査（対象者：20歳から39歳）

【健診料】無料
【基本的な健診項目】
・問診、血圧の測定　　・身長、体重、腹囲測定
・血液検査（肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査）　・尿検査　等
【島原市独自の追加健診項目】
・貧血検査　　・心電図　　・血清クレアチニン検査
【詳細な健診項目】（医師の判断で実施）
・眼底検査
【追加項目】胃がんリスク検査
・対象者：２０歳～７４歳の人で令和６年度までに未受診の人
・内　容：ピロリ菌抗体検査、ペプシノゲン検査

③健診結果の通知

④特定保健指導

（特定健診受診率・特定保健指導実施率）

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診	特定健診受診率	46.8%	46.4%	40.9%	43.1%	42.5%	43.9%
	県内平均受診率(21市町)	39.5%	39.2%	32.5%	36.2%	37.6%	39.0%
	県内順位(21市町)	11位	10位	9位	8位	9位	6位
保健指導	特定保健指導実施率	85.2%	84.4%	86.7%	73.9%	83.1%	78.0%
	県内平均実施率(21市町)	58.8%	58.9%	55.2%	51.7%	56.5%	61.3%
	県内順位(21市町)	2位	4位	3位	7位	1位	3位

科目	5款	2項	1目	目名称	特定健康診査等事業費	保険健康課（保健センター）

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

事業名	【継続】 上水道改良事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
458,854			357,600	5,688	95,566
事業期間	令和６年度～令和７年度 （複数年度事業）			総事業費	846,945

【事業目的】

住民生活に不可欠なライフラインの一つである水道事業において、安全・安心な水を安定的に供給し、それらを維持するため、老朽管及び施設更新を行うものです。

【事業概要】

有収率の向上及び耐震化を図るため、計画的に老朽配水管の更新を行います。

また、施設・設備の更新需要の増加により、アセットマネジメント更新計画に沿って、本年度は、上の原第１水源地の高圧受電盤等電気設備の施設更新（R6～R7年度）を行います。

併せて施設更新により廃止した施設の解体・撤去が発生することとなり、本年度は、旧上の原配水池の解体・撤去（R6～R7年度）及び旧安中配水池解体・撤去などを行います。

- 配水管布設替　L=4,905m
- 上の原第１水源地高圧受電盤等電気設備更新　N=1式
- 旧上の原配水池解体・撤去　N=1式
- 旧安中配水池解体・撤去　N=1式

上の原第１水源地

旧安中配水池

旧上の原配水池

科目	1款	1項	2目	目名称	改良費	水道課

事業計画	前年度	今年度	来年度
	管路更新　L=2,201m 施設・設備更新　N=3箇所 解体・撤去　N=2箇所 予算額　791,340千円	管路更新　L=4,905m 施設・設備更新　N=1箇所 解体・撤去　N=2箇所 予算額　458,854千円	管路更新　L=4,000m 施設・設備更新など 予算見込額　400,000千円